

平成29年第5回中津川市議会「定例会」
一般質問通告表

平成29年12月8日(金)・11(月)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
12月8日	1	1. 住民の福祉と町づくりについて	三浦八郎	市長 総務部長 財務部長 定住推進部長 文化スポーツ部長	40 (一問)
	2	1. 子どもの食育、食べ物の危険について	田口文数	市長 健康福祉部長 商工観光部長 教育長	20 (一問)
	3	1. 中津川市総合計画における前期事業実施計画について 2. 財政状況と今後の見通しについて	水野賢一	市長 政策推進部長 総務部長 財務部長 定住推進部長 生活環境部長 商工観光部長 リニア都市政策部長 基盤整備部長 教育委員会事務局長	30 (一問)
	4	1. 中津川市総合計画の進捗状況について	牛田敬一	市長 政策推進部長 財務部長 定住推進部長 商工観光部長 リニア都市政策部長	25 (一問)
	5	1. 雇用を確保する施策について	粥川茂和	市長 商工観光部長 教育長	40 (一問)
	6	1. 当市の医療・福祉政策について	森益基	市長 副市長 理事 健康福祉部長 病院事業部長	30 (一括)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
12月11日	7	1. 平成30年度当初予算について 2. 指定管理者制度について 3. 中津川市リニアのまちづくりビジョンについて	吉村久資	市長 政策推進部長 総務部長 財務部長 定住推進部長 文化スポーツ部長 病院事業部長 教育長	40 (一問)
	8	1. 観光行政について 2. 太陽光発電の工事関係について	佐藤光司	市長 商工観光部長 生活環境部長 基盤整備部長	30 (一問)
	9	1. リニアのまちづくりと産業振興及び中心市街地の活性化について	鷹見憲三	市長 副市長 理事 商工観光部長 文化スポーツ部長 リニア都市政策部長	40 (一括)
	10	1. 民生委員の活動支援について 2. 公共交通の充実について 3. 来年度からの国民健康保険制度の都道府県化について 4. 中津川市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について	木下律子	市長	40 (一問)

1. 住民の福祉と町づくりについて

【質問の経緯と趣旨】

平成28年度決算の財務4表が発表されました。7年間下がってきた実質公債費比率が9.9%で前年度より0.5ポイント上がり、県内42市町村中で15番目に高い数値です。財務部の報告では現時点では財政の健全性は保持しているが、健全化判断比率（実質公債費比率）の上昇、財政調整基金の繰入れ過多・残高減少となり、これまでにない厳しい状況とのことでした。今後も実質公債費比率はさらに上昇する見込み、財政調整基金も平成29年度末残高は16億減になる可能性もあるとのことでした。新衛生センター建設事業や青木斧戸線道路整備事業等も始まり、リニア関連事業、子ども園整備事業、神坂スマートインターチェンジ設置事業などの大型事業も次々と始まってきます。

ますます厳しくなる財務状況のなかで、基本である住民の福祉にどう答えていくのか大きな問題です。その解決策の一つに住民自治や協働として、住民参加が促進されています。こうした状況は、住民からは共感をえることも想定されますが、ともすれば、財政危機にともなう行政サービスの負担転嫁であるという主張もあります。

そこで、住民の福祉と町づくりについて質問をいたします。

- ① 住民の要望をどのように取り上げますか。区長さんを通じて要望を上げてくださいますとよく言われますが、その要望はどのように取り扱われるのか。
- ② まちづくり協議会やいろいろな団体からの要望については直接取り上げるのか。
- ③ 住民からの直接の要望については取り上げるのか。
- ④ 議員からの要望についてはどのように取り上げるのか。
- ⑤ 要望するのに地元要望書の書類の作成が必要なのか。
- ⑥ 住民からの要望に対する報告は必ずされているのか。
- ⑦ 住民・団体・区長・議員等の要望に対して、書類として保管してあるのか。
- ⑧ 個人情報に配慮しながらも要望については一般に公開するのか。
- ⑨ そもそも地域住民の意見や不満などに耳を傾ける誠実さや実行する気があるのか。
- ⑩ 前回（6月議会一般質問）の答弁の中で財務部長から「提供いただけるサービスの内容が市民サービスの向上につながっていれば委託料が多少高くなっても問題がない」と言われましたがその方針は変わりませんか。
- ⑪ 前回の答弁の中で財務部長から「指定管理がいいのか直営がいいのか」というところをもう一度見直すことが必要」と言われましたが見直しは行われましたか。
- ⑫ 前回の答弁の中で財務部長から「指定管理者選定委員会が行う施設の評価の見直しを平成29年度から適用していく」と言われましたが新しい指定管理は評価の見直しを行った上で行う方がいいのではないですか。
- ⑬ 前回の質問の中で市長から「平成29年度の中で新たにスタートした地域があります。この検証を踏まえた中で、これからのやり方というものを今いちど組み立てをさせて

いただきます」と言われました検証はおこなわれたのでしょうか。

- ⑭ 現在、指定管理されている公民館については公民館運営審議会が設置されていると思いますが、公民館の運営について評価を行い、その結果に基づき、公民館の運営の改善を図るため、必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされています。さらに、公民館の運営に関する情報を積極的に提供するよう努めなければならないとされています。新たに今年度から指定管理された公民館について運営協議会の評価がされ、公表されていますか。
- ⑮ 前回の答弁の中で財務部長から「指定管理については提案型で行っている」と言われましたが今回の公民館の指定管理について、団体自らが作成した提案になっていますか。
- ⑯ 前回の答弁の中で文化スポーツ部長は「現在では貸館あるいは個人の学習支援に傾倒していた嫌いがあります」と公民館の活動が低下していることを認めています。指定管理に出すことによって公民館の活動が向上すると思いますか。
- ⑰ 今年、視察にいった大分県豊後高田市では「学びの21世紀塾」を教育の柱に位置づけ、教育委員会、学校、公民館、市民が協働して、パソコン講座や英会話講座、算数講座その他さまざまな体験ができる講座が用意されていて、多くの可能性を子ども達に与えてくれる機会を作っています。この事業には公民館の活用は重要な役割を担っていて、行政として関わりが必要で、公民館の指定管理などは豊後高田市では論外であるとの説明を受けました。どう思われるか。
- ⑱ 総務企画委員会で兵庫県たつの市「自立のまちづくり」について行政視察しました。中津川市で行われている「がんばる地域サポート事業」と共通した事業ですが、中津川市として、もっと市民協働の事業内容、事業費等について充実することは考えられているのか。
- ⑲ 昨年、埼玉県三郷市の「自治基本条例」について視察をしてきましたが、自治の基本理念や市政運営の基本原則、市民、団体等の権利・義務等を定め、最高規範として他の条例や計画等市政のあらゆる施策は、この条例に基づき実施されることとなります。効果として、「参加と協働」の考え方やそのルールなどの制度化、市民の権利と責務の明確化、議会、市長等の責務と役割の明確化や市政運営の仕組みの制度化ができたそうです。今回質問したいろいろな課題について、市民に対して説明責任を果たせると思いますし、市民にも責任を持たせるきっかけになると思います。中津川市自治基本条例（町づくり条例）を制定することは考えませんか。

以上

発言通告に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

今回は、子どもの食育、食べ物の危険について、質問をさせていただきます。

食育とは、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることである。2005年に成立した食育基本法においては、生きるための基本的な知識であり、知識の教育、道徳教育、体育教育の基礎となるべきもの、と位置づけられています。単なる料理教育ではなく、食に対する心構えや栄養学、伝統的な食文化についての総合的な教育のことであるそうです。

子どもに食べさせる食品の影響によって子どもの心身を養うという意味で用いたようです。

先日、ネットに大変気になる記事がありました。

近年、若者を中心に人気が広がる「清涼飲料水」。商品名は言いませんが、10代の子どもが自動販売機やコンビニで買える清涼飲料水です。よく飲んでいる子どもたちの心身の異変を懸念する声が教育現場から上がっています。疑われているのが、清涼飲料水に含まれる成分「カフェイン」の影響だそうです。

今回、日本体育大学・野井真吾研究室と共同で、全国の小中高など1096人の養護教諭にアンケートを実施し、その結果をもとに広く実例を取材した記事です。子どもたちの身に何が起きているのか。

○「人が変わった」中3男子

「テンションのアップダウンが激しすぎて、(飲み続けていたら)包丁持って暴れたりしていたんじゃないかな」

静岡県に住む中学3年生は、1日1本以上エナジードリンクを飲んでいた中学1～2年生の時を振り返ると当時は周囲から「人が変わった」と言われていたという。

中間テストの前夜、いつものように飲んだところ、突然心臓が痛み始めた。痛みは1時間ほど続き、「1キロくらい猛ダッシュした後みたいに心臓がバクバクして焦った」。結局、その夜は勉強できないまま、翌日試験に臨んだという。

都内高校では、掲示されていた「高校保健ニュース」でも清涼飲料によるカフェイン中毒に注意喚起が行われていた。

日本中毒学会で発表した調査では、2011～2015年度に全国38の救急施設に搬送されたカフェイン中毒患者は101人。7人が心停止で、うち3人が死亡した。患者の多くは濃度が高く安価なカフェイン錠剤が主因と診断されているが、清涼飲料水だけで搬送された例も4人あったそうです。

①各学校で食育に関して取り組みをされておりますが、子供たちの食育に対しての興味がわくなどありますか、お伺いたします。

②先ほど説明したカフェインなど摂り過ぎると危険性があるなどの指導はされていますか、お伺いたします。

③子供たちは食べるものにより体が形成されていきます。必要な栄養など家庭での食事が大事になります。学校からのお便りにもよく書かれておりますが、親に対しての食育の指導はされていますか、お伺いします。

④早寝早起き、朝ご飯を取り組まれておりますが、現状はどうか、お伺いします。

⑤カジーと言う情報サイトに家庭での食事が基本！食育の重要とありました。近年では肥満の子供が増えているそうです。中には、生活習慣病を患う子供も増加傾向にあります。この背景では、6つの「こ食」(参考資料)が問題視されているそうです。核家族に加え共働きのご家庭が多いということで、なかなか家族そろっての食事が難しいこともあるでしょう。毎日ではなくても、家族みんなで食事をして一家団らんを過ごすというのを推奨してはいかがでしょうか、お伺いします。

⑥家庭でご飯を食べさせてもらえないなどの(ネグレクト)はありますか、お伺いします。

⑦8万人のヘルスアップ事業で食育、栄養バランスや塩分控えめのけんぱち弁当普及がありますが、現在、どのように発展しておりますか、お伺いします。

⑧8万人のヘルスアップ事業にも減塩を薦めるのがあります。長野県が長寿県として1位になった理由でもあります。1位になった理由は調べてみると他にもいろいろありますが、中津川市も長寿市を目指してはいかがでしょうか、お伺いします。

⑨中津川の食文化の継承は、どのように取り組まれていますか、お伺いします。

⑩中津川の食のブランドのPRや売り込みはどのように取り組まれていますか、お伺いします。

参考資料

1. 孤食^{こしょく}

孤独な食事という意味で孤食です。共働きのご家庭が増えた一方、子供だけで食事をとることも珍しくなくなりました。

孤食は一人で食べるということで、インスタント食品やコンビニ弁当、または外食で済ませることが多くなりがちです。

このような食生活は、当然身体にも、そして心にも悪影響が及びます。

一緒に食べる人がいないので、好き嫌いや食事のマナーが悪くても注意されることがなく、栄養が偏るだけではなく、コミュニケーション能力の欠如や、協調性のない性格になる傾向があります。

2. 個食^{こしょく}

こちらは家族それぞれが違う食事をとる（個人の食事）という意味の個食。好きなものだけを食べることになるので、やはり偏った栄養摂取による肥満や生活習慣病の発症率が高まるおそれがあります。

3. 固食^{こしょく}

自分の好きなものしか食べない（食べるものが固定されている）という意味の固食。偏った食生活になり、これも肥満や生活習慣病の要因となります。また、わがままでキレやすい性格になる傾向に。

4. 粉食^{ふんしょく}

粉製品……例えば、パンやパスタなどの小麦粉食を好んで主食にする食べ方です。こちらは米食とは違い、カロリーも多く摂取してしまいがちなので、毎食粉食では体への悪影響が心配されます。

5. 小食^{しょうしょく}

食べる量が少ないという意味の小食です。小食が続くと発育に必要な栄養が足りなくなり、体力や気力がなく虚弱体質になってしまうおそれがあります。

6. 濃食^{のうしょく}

濃い味付けの食事を好んで食べる濃食。味覚の形成が未熟な幼少時に濃い味付けのものを与えると、大人になってからももっと濃い味を好むようになってしまいます。濃い味付けのものは塩分と糖分が多く含まれているため、生活習慣病を引き起こす要因になります。

参考資料

【1】白砂糖、人工甘味料を多量に使った菓子類

糖類をたくさん使ったお菓子は血糖値のバランスを崩すほど食べ過ぎてしまうと、脳にも大きな負担を与えることとなります。それは、血糖値が上がることでアドレナリンの分泌量が増えるからです。

アドレナリンは興奮作用を助長する物質で、これが過剰に分泌されると情緒不安定になりやすく、落ち着きのない子供になってしまうといわれています。

【2】菓子パン

手軽さから、菓子パンをおやつに出すことも多いのではないのでしょうか。その菓子パンも、食べ過ぎると健康に害を及ぼします。

多くの菓子パンの中には、『トランス脂肪酸』という悪玉コレステロールの原因となる物質が含まれており、さらに糖分も多量に含まれています。食べ続けることで小児肥満や生活習慣病を引き起こすきっかけになってしまうのです。

【3】チョコレート

これは大人でも好きな人が多い食べ物ですが、注意すべきは原材料の欄。多くのチョコレートは原材料欄の一番初めに『砂糖』と書いてあります。

実は、原材料の欄に書いてある原材料名は、先に書いてある順から多く含まれているのです。

つまり、一番初めに『砂糖』と書かれているということは、そのチョコレートの主成分は『砂糖』ということ。食べ過ぎれば当然、健康に害をなすということは言うまでもありません。

【4】スポーツドリンク、清涼飲料

スポーツドリンクで水分補給させているご家庭も多いのではないのでしょうか。スポーツドリンクやジュースには砂糖や人工甘味料がたくさん含まれています。水分補給をするのに一番適しているのは水です。毎日のようにお子さんにジュースを飲ませている場合は、気をつけてください。

【5】乳酸菌飲料

ヤクルトなどで知られる乳酸菌飲料。体に良いからと子供に与えることも多いと思います。

しかし、実際に原材料を見てみると、もっとも多く含まれているのは『ブドウ糖』。そう、つまり糖が主成分なのです。

ちなみに、次いで多く含まれているのは『砂糖』または『果糖』です。一度に多くの糖分を摂取すると、腸に負担がかかります。肝心の腸内細菌が死滅してしまうなどの悪影響もあり得るのです。

【6】ショートニング（マーガリン）

ショートニングというのは、人工の油脂類の一種です。市販のお菓子の原材料名の欄を確認すると、よく使われているのがわかります。

これを使うと、お菓子にサクサクとした食感を与えることができますが、実は欧米各国では使用禁止添加物に指定されているものなのです。

ショートニングは先ほど挙げた『トランス脂肪酸』が多く含まれているため、食べ過ぎに注意が必要。マーガリンも同様に摂取頻度などに気をつけましょう。

【7】冷凍食品

とっても便利な冷凍食品。お弁当のおかずにも大活躍してくれるものですが、実はハイカロリーで塩分・糖分が高いものが多いのをご存じでしたか？

夕飯のおかずなどにしょっちゅう使用しているなら、なるべく頻度を減らしましょう。

【8】スナック菓子

スナック菓子の多くは、先ほどから名前が挙がっている『トランス脂肪酸』を多く含んでいます。食品添加物も多く、そして何よりもハイカロリーなのが一番気になります。子供のうちからスナック菓子ばかり食べていると、将来は肥満や生活習慣病になりやすくなる危険が高まります。

【9】マヨネーズ

マヨネーズが大好きなお子さんはい多いです。苦手な野菜にかけたら食べられるようになったという経験も多いのではないのでしょうか。

しかし、マヨネーズには脂肪分が多く含まれているため、食べ過ぎに注意が必要です。

ちなみに、小さじスプーン1杯で90kcalというハイカロリー調味料です。

【10】『低脂肪』と表示されている食品

低脂肪のものをあげるようにしていれば、肥満も防げるのではないかと考える親御さんもいらっしゃるのではないのでしょうか。確かに、脂肪分を控えた食生活は良いと思います。

しかし、いくら低脂肪だからといっても食べ過ぎれば意味はありません。低脂肪の食品を積極的に摂り続けるよりも主食・主菜・副菜のバランスがとれた食事を摂り、適度に運動した方がより健康を維持できます。

日本小児保健協会の「幼児健康度調査」では、子どもの寝る時間が遅れてきています。今、日本の子どもは世界一、夜更かしなのです。3歳児で6割以上の子どもが10時以降に寝ていて、大問題になっています。

一 般 質 問

平成29年11月30日提出 水野賢一

それでは、通告に基づきまして一般質問をさせていただきます。

今回は、中津川市総合計画における「前期事業実施計画」について、進捗状況と評価、課題、課題を解決するための対策について、また、それに関連し、財政状況と今後の見通しについて質問をさせていただきます。

中津川市総合計画は、今後、大きく変わろうとしております時代潮流の中で、当市の将来都市像の実現に向けて、まちづくりを計画的に進めていくために、長期展望に立って、基本構想と実施計画の二層構造で平成26年に策定されましたことは、周知のとおりであります。

当市の将来都市像を「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」と設定し、基本構想の計画期間を、平成27年度からリニア開業前年度の平成38年度までの12年間とし、実施計画の計画期間は、前期・中期・後期の各4年間としております。

前期事業実施計画は、平成30年度までの計画であり、言い換えれば、来年度は前期事業実施計画の仕上げの年度で、中期事業実施計画、後期事業実施計画へと繋がる礎部分が完了する年度となります。礎部分の仕上がり具合の良し悪しによって、今後の計画へ大きな影響が出ることも予想され、そこをしっかりと見極めることが重要であると思っております。このことは、私が属する会派の中でも、よく議論されているところであります。

そういった点も、含めまして以下に質問をさせていただきます。

1. 中津川市総合計画における前期事業実施計画について

(1) 戦略事業について

今後、12年間の基本構想の計画期間において重点的に取り組むべき「定住推進」に必要な要素である、まちづくり、ひとづくり、しごとづくりの切り口から、前期期間に特に戦略的に実施する事業を「戦略事業」として位置付けております。

定住促進は、自治体を継続的に維持していくための体力の源であり、ほとんどの自治体の喫緊の課題で、その成果が期待されるところであります。

1点目として、まちづくりの観点から

①「地域活性化推進事業」の「地域の特性を生かした活動等の支援」について、進捗状況と評価についてお伺いします。

②課題とその対策についてお伺いします。

③「体験型観光推進事業」の「官民連携による体験型・滞在型観光の推進」について、進捗状況と評価についてお伺いします。

④課題とその対策についてお伺いします。

2点目として、ひとづくりの観点から

⑤「子どもを増やすための事業」の「少子化対策のモデル事業」について、進捗状況と評価についてお伺いします。

⑥課題とその対策についてお伺いします。

⑦「市民協働推進事業」の「地域づくり活動支援センター（仮称）の立ち上げ」について、進捗状況と評価についてお伺いします。

⑧課題とその対策についてお伺いします。

3点目として、しごとづくりの観点から

⑨「企業誘致推進事業」の「新たな受入基盤の確保と人材の育成・確保」について、進捗状況と評価についてお伺いします。

⑩課題とその対策についてお伺いします。

⑪「特産品振興事業」の「特産品生産業者の育成・特産品の販路拡大等の支援」について、進捗状況と評価についてお伺いします。

⑫課題とその対策についてお伺いします。

(2) 大型事業について

今後、12年間の基本構想において実施を予定している大型事業については、将来的な財政運営に非常に大きな影響を及ぼすものであると考えられます。

①「学校規模等適正化基本計画の推進事業」の「福岡地区の学校施設の統廃合に向けた基本設計」について、進捗状況と課題をお伺いします。

②「庁舎耐震整備事業」の進捗状況と課題をお伺いします。

③「新衛生センター建設事業」の進捗状況と課題をお伺いします。

- ④「中心市街地活性化推進事業（中心市街地再整備）」の「中心市街地のグランドデザイン及び未利用地の有効活用」について進捗状況と課題をお伺いします。
- ⑤「青木斧戸線（中津531号線）道路整備事業」の進捗状況と課題をお伺いします。
- ⑥「神坂PAスマートインターチェンジ設置事業」の進捗状況と課題をお伺いします。
- ⑦「リニア中央新幹線関連拠点整備事業」及び「リニア中央新幹線関連道路整備事業」の進捗状況と課題をお伺いします。

（3）前期事業実施計画の総合的評価について

「戦略事業」及び「大型事業」について、数点について確認をさせていただきました。それらを踏まえ、前期事業実施計画の総合的評価について、見解をお聞きしたいと思います。

- ①前期事業実施計画においては、事業の進捗管理は毎年度の検証（ローリング）により事務事業評価と一体的に行い、事業評価によって改善や廃止を行うとありますが、検証はいつのタイミングで実施されますか。
- ②その結果、中期事業実施計画または後期事業実施計画の見直しの必要性が生じた場合の手当はどうされますか。
- ③前期事業実施計画の4年間の期間のうち、市長がお考えになる過去3年間の実績に対する総合的評価についてお伺いします。
- ④過去3年間の総合的評価の中で、市長が特に成果・効果が認められると思われる事業は何でしょうか。
- ⑤前期事業実施計画の最終年度にあたる平成30年度において、市長が特に力を注ぎたい、または形にしなければならないとお考えの事業は何でしょうか。

2. 財政状況と今後の見通しについて

(1) 財政状況と今後の見通しについて

今後の事業実施計画の裏付けとなる財政状況と今後の見通しについて、お聞きしたいと思います。先般、10月24日の総務企画委員会での所管事務調査において、「財政状況と今後の見通しについて」という資料が配布されました。その中から、幾つかの点について質問をさせていただきます。

①資料では、実質公債費比率の上昇、財政調整基金の繰入れ過多・残高の減少、普通交付税の減少、繰出金等の一般財源に頼る歳出需要や大型事業費の拡大基調等、列記されており非常に危惧されるどころであり、更なる「選択」と「集中」による行財政運営が求められると思いますが、見解をお伺いします。

(2) 対策について

①使用料や手数料の見直しによる増収、金銭債権の回収に重点を置くことが重要と記載されていますが、具体的にどのような取り組みをされますか。

②他会計への繰出しの圧縮と施設の統廃合が最優先と記載されていますが、具体的にどのような取り組みをされますか。

③一般財源に依存する事業はスクラップし、予算・マンパワーの重点化・集中を図っていくと記載されていますが、具体的にどのような取り組みをされますか。

④大型事業については、事業費自体よりも市債発行や補助裏の一般財源のコントロールが論点。中期から後期も含めデリケートな事業量の調整が不可欠、今後、事業規模や実施年度の調整を図ると記載されていますが、どのような基準でどう調整を図られますか。

⑤合併特例債の発行期限延長については、実際に合併を行った自治体にとっては、切羽詰まる非常に大きな課題であると思います。先日も会派の要望活動として、県選出の国会議員のところへ、「合併特例債発行期限の延長」の要望書を上げたところであります。執行部としても動きがあるようですが、その見通しについてお伺いします。

⑥最後の質問としまして、本日の一連のご答弁を踏まえ、平成30年度当初予算編成のおおまかな方向性についてお伺いします。

中津川市総合計画の12年間の中で、前期事業実施計画の持つ意味合いは大きなものがあると思います。今回は、前期事業実施計画の仕上げの年度を前にし、職員の皆さんはもちろん議会や市民の皆さんも含めて、しっかりとした検証（ローリング）を行おうとする意識の

醸成が重要であると考え、幾つかの質問をさせて頂きました。そこで改善や見直しが必要と判断した場合は、早め早めの対策、軌道修正が必要ではないでしょうか。そのことが、当市の将来あるべき姿を確立するための骨太の「道しるべ」「指針」へとつながって行くと思います。

角度にして、最初は1度のズレであっても、そのまま先へ進むと20度、30度のズレとなり、それが将来負担へと繋がり、取り返しのつかない事態が生じてしまいます。そういったことのないよう、執行部、議会、そして、前期事業実施計画の中にも記載がありましたように、市民の皆さんとも「一致団結」して、リニア時代を見据え、より良い行財政運営に取り組まれることを期待したいと思います。また、財源確保の取り組みにつきましても、国県に対する補助金の要望活動、合併特例債の再延長要望活動等、執行部と議会が協力し、少しでも多くの成果が得られますことを切望しまして一般質問を終わります。

1. 中津川市総合計画の進捗状況について

【質問の背景】

中津川市の製造業を取り巻く環境は、東濃地域において大手企業の進出が発表されるなど労働力不足に拍車がかかる状況となっています。加えてリニア関連企業の進出を考えれば、市内勤労者の定着が危ぶまれる事が懸念されます。中津川市総合計画のキーワードとして労働力人口減・経済規模縮小・社会経済/雇用環境等への影響を課題提起されています。

環境が一段と変化するなかで 12 年間の計画は、常に P D C A を回しながら時代に即した対応をしていかなければなりません。そこで前期事業計画（平成 27 年度～30 年度）の約 6 割が経過した時点での進捗状況や 12 年後の将来像等を伺います。

中津川市総合計画より抜粋

4. 時代の潮流

人口減少社会の到来、本格化する少子高齢化、急速に進む社会経済のグローバル化、高度情報化、市民社会の成熟化、環境問題の深刻化等を背景として、わが国の社会経済のあり方や仕組みは大きな転換期を迎えています。

これらの変化を的確に捉え、市民と行政が協働により地域の特性を生かして自主・自立したまちづくりを着実に進めていくため、以下のような時代の潮流を踏まえて本計画の策定にあたることとしました。

（1）人口減少社会・少子高齢社会

キーワード

労働力人口減 経済規模縮小 社会経済・雇用環境等への影響

わが国の総人口は、平成 22 年に 1 億 2,806 万人（国勢調査・以下平成 22 年数値は同じ）となりました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、平成 42 年には、1 億 1,662 万人にまで減少すると見込まれています。総人口に占める年少人口（0-14 歳人口）は、平成 22 年には 1,684 万人であったものが、平成 42 年には 1,204 万人まで減少する見込みです。

また、老年人口（65 歳以上）では、同じく平成 22 年の 2,948 万人が平成 42 年には 3,685 万人となることを見込まれています。

このような人口減少や少子高齢化の進展は、労働力人口の減少や経済規模の縮小など、社会経済・雇用環境にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。

■施策別目標（3101 工業振興）'12 年間のポイント

①安定した雇用の創出

労働力人口が減少するなか、製造業を中心とする本市の産業が市外へ流出することなくこの地にとどまるためには、安定した雇用の確保が必要となってきます。そのため、若者の地元定着と U I ターンの取り組みに加えて、子育て世代の女性や高齢者などが働きやすい環境を整えて、幅広い世代の労働力を確保する取り組みを行うとともに、モノづくりの良さを売りにして、I ターンなど市外からの人材を呼び込む環境を整備します。

□既存製造業の支援

製造業は本市の主要産業であり、本市の雇用の安定や経済の活性化のためには、製造業を主体とした既存企業が安定した事業を継続し、事業規模を拡大していくことが求められます。そのため、企業のニーズを的確に把握し、企業の規模拡大、設備投資、人材確保、技術向上への支援を行うとともに、産学官の共同研究や企業間交流と新分野へのチャレンジを支援します。

また、リニア中央新幹線車両基地や関連企業など新たに立地する企業の情報提供を行うなど、今後の取引や連携に関して支援を行います。

③リニア岐阜県駅の優位性を生かした企業誘致の促進

本市に設置されるリニア中部車両基地は工場機能を有し、多くの最先端技術が使われ、整備等に関連する企業が必要とされると考えられます。そのため、リニア岐阜県駅や車両基地を支えるための関連企業の誘致を進めます。

前期4年間の方針

①安定した雇用の創出

- 定期的に業種ごとの労働力の需給動向を把握し、高校や大学などに対して求人情報などの就職に関する情報提供を行います。
- ワーカーサポートセンターによる、就職相談などの相談活動と就職に向けた支援を行います。
- Iターンの促進に向けて、PRを行うための重点地区の絞り込みを行います。

実施事業名	事業概要	担当課
雇用対策事業	<ul style="list-style-type: none">➤ ワーカーサポートセンターの運営を行う。➤ 雇用定着支援を行う。	商工観光部 工業振興課
〔戦略〕 若者の地元定着推進事業	<ul style="list-style-type: none">➤ 若者の地元定着を促進するため、高校生や大学生等へ地元就職に向けた地元企業情報などを提供する。	商工観光部 工業振興課

(1) 安定した雇用の創出について

- ①安定した雇用の確保として、需給動向を把握されています。今までの取組みと結果を伺います。
- ②子育て世代の女性や高齢者などが働きやすい環境とありますが、現状把握と対策を伺います。
- ③子育て世代の女性や高齢者などが働きやすい環境について、先進的な取組みを行っている自治体の事例を調査されていますか。
- ④Iターンなど市外からの人材を呼び込む環境を整備するとありますが、商工観光部だけでは解決できないと考えますが、他の部署との連携はどのようになっていますか。
- ⑤その課題や成果を伺います。
- ⑥前期事業が約6割経過しました。この時点での進捗度合いを伺います。

②既存製造業の支援

- 効率的な情報収集を行い、企業のニーズにあった支援を迅速に行う体制を構築します。
- 企業立地奨励金などの奨励金を活用して、企業の設備投資などに対する支援を行います。
- 産学官の共同研究の仕組みづくりを、経済団体と連携して行います。

実施事業名	事業概要	担当課
工業振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市内事業所の現状やニーズを把握し、適切な支援施策を実施するため、情報収集を行う。 ➤ 既存産業の振興を図るため、意欲的な事業所に対して企業展示会等の出展支援を行う。 	商工観光部 工業振興課
〔戦略〕 企業立地奨励事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 企業の立地や新規設備投資を促進し、雇用の拡大と産業の活性化につなげるため、企業立地を奨励金により支援を行う。 	商工観光部 工業振興課

(2) 既存製造業の支援について

- ①企業の規模拡大、設備投資、人材確保、技術向上に関する国の助成制度を伺います。
- ②国の助成制度をもれなく活用することができているのか伺います。
- ③中小企業が悩んでいる（工数が取れない）助成申請などを支援する取組みが進んでいますか。
- ④企業展示会に出展した企業の意見や要望を伺います。
- ⑤過日視察した旭川市では、工場等改修助成金制度があり、中小企業にとっては魅力のある制度ではないかと考えますが、見解を伺います。
- ⑥前期事業が約6割経過しました。この時点での進捗度合いを伺います。

(3) リニア岐阜県駅の優位性を生かした企業誘致の促進

- ①今までに誘致するために取り組んだ内容を伺います。
- ②どのような企業を誘致する考えていますか。
- ③企業からの問い合わせがありましたか。

(4) 中津川市の状況と今後の取組みについて

- ①派遣社員を雇用している企業の意見・要望を把握されていますか。
- ②市内企業の業務拡大や瑞浪市へ大手企業が進出することによる市内の雇用状態をどのように推察しておられますか。
- ③その状況から取り組まなければならない課題を伺います。
- ④市内における外国人技能実習生の受け入れ状況を伺います。
- ⑤西部テクノパーク（仮称）計画の進捗状況を伺います。
- ⑥取り巻く環境が大きく変化するなかで平成 26 年度の計画策定時から新たに考えられる課題や取り組むべき要素がありましたら伺います。

以上

雇用を確保する施策について（別紙）

無会派 粥川 茂和

趣旨

近年、当市の有効求人倍率が上昇し、深刻な労働者不足の状況である。同倍率はH22年度が0.81であったが、H28年度には1.68、29年1月には2.05を記録し、本年9月末は1.82で、恵那市の1.59を大きく上回っている。

同倍率は当該期間の求人数を同求職者数で割り込んで計算するが、本年8月は1,682人の求人に対し求職者960人であった。

雇用の確保には幾つかの課題があり、解決には当市の総合力をもってあたる必要があると考え以下の質問を行う。

Q1. 労働者不足の要因について

本年7月に行われた産業建設委員会所管事務調査資料によると、当市の就業先は製造現場中心のため労働力需給のミスマッチが多く、当市内外からの人材誘導には多様な業種、職種の企業誘致が必要としている。

(1) 労働者不足の要因を、どの様に分析しているか？

Q2. 労働者不足の解決取組について

当市は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、労働者不足解消を図っている。今回は4つのカテゴリーの中から「しごとをつくる」について質す。

(1) Q1の結果、課題の全てが「総合戦略」に盛り込まれているか？

(2) 勤労者総合支援とは、具体的にどの様な内容か？

(3) 市内企業活力向上支援とは、具体的にどの様な内容か？

(4) 外国人の雇用について、どのような対策を講じているか？

(5) 一般向けの雇用について、どのような対策を講じているか？

Q3. 企業誘致の土地確保について

(1) 西部テクノパーク以外の用地確保は進んでいるか？

(2) 市有財産管理運用マスタープラン実行により、機能廃止となる学校施設などの活用を考えているか？

Q 4. 企業支援施策について

雇用拡大には雇用環境の整備が必要と考え、企業力を高めて頂くための支援施策に付いて質問する。

- (1) 企業の創業について、どの様な支援を行なっているか？
- (2) H25.6 質問の既存企業の存続について、どの様な支援施策を講じたか？
- (3) 市内企業の市外への流出抑制に、どのような対策を講じているか？
- (4) 中津川市「働き方改革」アクションプランとはどの様な計画か？
- (5) 岐阜労務局の「新はつらつ職場づくり宣言」の実施で、どの様な効果が期待されるか？
- (6) その他企業活力の向上について、どのような対策を講じているか？
- (7) 当市の施策の数や内容は、恵那市と比較してどの様に認識しているか？

Q 5. 若者の地元定着推進について

- (1) 高校生、大学生に対しどの様な取り組みを行なっているか？

Q 6. 市内小中学校の教育での取組について

将来も当市に住み続け、市内企業に就職してくれる若者の育成には学校教育が欠かせないが、ではどの様に取り組んでいるか？

- (1) 雇用と教育の所管が当該状況を共通認識し、対策を講じる機会があるか？
- (2) 教育所管部署に於ける小中学校、市立高校における、取り組みに関する考え方は？
- (3) 小中学校、市立高校では、どの様な学習をしているか？
- (4) 当該学習の成果は、どの様に検証されているか？

今回は当市の医療・福祉政策について、特に医師確保と地域包括ケアシステムについて一括質問形式にて質問をさせていただきます。

はじめに医師確保についてお伺いします。

過日(11月22日に)開催された「市公立病院地域協議会」において、今年度上半期の経営改善プランの取組状況や医師確保、経営状況などの説明報告がなされたことと新聞報道で知り得ています。報告の中で「坂下病院は内科医を確保しない限り診療所すら維持できない状況である」旨の課題が挙げられたとありました。

また、坂下病院の経営悪化に伴う資金不足を解消する為、今議会に3億9千万円の補正予算案を上程するとありました。

昨年度も5億3千万余の補正が実行されていますが、ここまでの状況に何故至ってしまったのか、経営が赤字に転ずる途中で打つ手はなかったのか、私は当初より「とにかくにも医師確保」と声高に訴えてきたつもりですが、行政も病院も議会も危機的状況に気付けなかったのか、過ぎ去った事に言及しても取り戻すことはできませんが、坂下病院の歴史を振り返り新たな手法を検討していく必要もあると考えます。

坂下町史を紐解いてみると、坂下病院は、昭和23年三菱電機診療所跡を譲り受け、診療科目が内科と外科の2科で、ベット数20床の小規模病院を建設したことから始まったと記されています。初代病院長の曾我外科医は名医として名を馳せ、近隣からの患者さんも多かったと書かれています。

開院から2年後の昭和25年には婦人科が開設され、小規模施設では対応が追い付かず、昭和30年に旧坂下病院(国民健康保険町立坂下病院)の完成を見ることになりました。内科・外科・産婦人科・放射線科の4科で、医師18名・薬剤師7名・技師23名・看護師78名・事務16名・単労12名・計154名、入院許可病床数は一般46・結核19・伝染病10 計75床と記されています。一日平均入院患者数59名・一日平均外来患者数は111名と報告されていますが、同じページには「病院にとって、なんといっても医師の確保はその要である。町当局も名大、信大、岐大などの各医学部に医師派遣依頼に何度も出向いた。しかし、医師の家庭条件などとうまく合致せず、田舎の病院に来る医師などほとんどなく、医師確保は苦労の連続であった」と、記述されていました。

しかし、苦労が結実してか、近隣町村からの患者さんが増え続け、徐々に機能の充実が図られています。昭和49年眼科開設、昭和53年人工透析治療室の設置、結核病床を廃止し一般病床105床。昭和57年小児科開設、昭和60年整形外科及び泌尿器科の増設を行い114床。昭和62年には耳鼻咽喉科が開設となりました。

こうした上り調子の勢いの中で、平成11年に新坂下病院の着工に踏み切り、平成13年には、内科・外科・整形外科・産婦人科・小児科・眼科・泌尿器科・神経内科・脳神経外科・耳鼻咽喉科の11科で、一般病床149床・療養型病棟50床 計199床。医師18名・薬剤師5名・技師30名・看護師95名・事務15名・単労24名 計187名のスタッフでスタートされました。旧病院のスタート時から技師人数は増えたものの医師数は変わっていません。

昭和30年より45年間にわたり業績を伸ばしてきた旧坂下病院の平成2年度の入院及び外来患者数と、膨大な巨費を投じて新築した新病院の平成27年度のデータを比較してみると、平成2年度の入院患者数は36,830人、平成27年度は32,556人と意外にも4千人ほどの減少。同様に外来患者数でも平成2年度の112,260人に対し平成27年度は111,555人と、こちらも減少となっています。

この数値だけで一概に経営状況は判断できないものの、旧病院時代に急成長をなし遂げ、新病院では横ばい状態が続いてきたものと推測できます。

医師不足の問題は全国の自治体病院が抱えている危機的問題です。

この背景には度重なる医療制度の改定等が考えられますが、特に平成16年度に導入された「新臨床研修制度」により、研修医が研修先を自由に選択できることとなり、都市部の大病院や大学病院で研究を希望することも可能となったため、田舎の病院は益々敬遠されてきていることが大きく影響しているものと思われます。

当市議会においては、本年3月議会において「国保坂下病院は県境を跨ぎ長野県南西部の町村を医療圏域としていますが、医師不足の影響により地域医療を担うには厳しい状況となっています。市民が安心して暮らせる医療環境の整備には早急な医師確保が必要です。よって国においては臨床研修医の地域への適正配置、医師が不足する地域や診療科での勤務を誘導する仕組みの構築」などを求める『地域医療提供体制の整備促進を求める意見書』を採択し、内閣総理大臣はじめ関係大臣と省庁に提出しています。

「地方自治体病院の現況は、まさに国策の大失敗だ」と嘆かれる市民の方もみえますが、国保坂下病院は幾度となく医師確保の苦勞を乗り越えてきています。

また、同様の問題を抱え厳しい状況下の中でも、あらゆる対策を講じて頑張っている地方自治体病院もあります。

再三の質問になりますが医師確保について

(1) これまでの具体的な取組と結果について。

そして、

(2) 今後の対策と見通しについて。

お伺いします。

坂下病院の患者さんや地域住民の方より、様々な意見や要望を頂いていますが、

「市民病院を坂下病院に合併させたらいいじゃないですか」と言う極端な意見も伺いました。病院の規模（医師数・看護師数・病床数・設備など）から考えたら、市民病院の機能を坂下病院に移すことは到底無理な事で、自分達さえ良ければ主義の言い分と受け止めますが、この事は、これまで近くにあった坂下病院が、今後どうなっていくのか、他の医療機関へ通院するとなると、電車やバスの乗り継ぎで大変になってしまうと言う不安感の表れではないかと思えます。坂下病院を当たり前利用していた地域住民にとっては、何とかして医療機関として残して欲しいという願望の表れではないかと思えます。

以前より提唱されてきた市民病院から坂下病院へ医師派遣をしていただいて、診察を受けることができないのか、是非そうして欲しいという悲痛な叫びが聞こえてきます。

私が勉強研究してきた中で、愛知県北設楽郡の東栄町国保東栄病院の例が参考にならないかと思えます。診療科は内科、外科、小児科の3科ですが、平成22年に療養病床を介護療養型老人保健施設に転換し、前述の3科以外の精神科、整形外科、循環器科、耳鼻咽喉科は週一ペースで近隣病院などからの医師派遣を受けて診療が行われている病院です。

県内では郡上市の国保和良診療所と白鳥病院の連携も研究すべきだと思います。

国保和良病院は、町村合併と同時期の平成19年に、8床の有床診療所へ転換し老健施設40床と合わせて運営されています。合併で郡上市となった旧白鳥町の白鳥病院を基幹病院として相互の役割を果たしつつ和良地区の地域医療を担っています。

前述のいずれの例も、これまでの経緯や地域の事情に違いがあるので、慎重に検討をする必要はありますが、市民病院と坂下病院の交流が進み、また医師会との連携もより強力なものとなれば、医師派遣や循環診療などの対策が講じられないものでしょうか。改めて、

(3) 市民病院と坂下病院の協力体制はどの程度進んでいますか。伺います。

今月(11月13日)東京都と隣接する山梨県上野原市(人口23,795人)へ会派で行政視察に行きました。

昭和45年に公立病院として開設された上野原市立病院は開院当初許可病床110床でスタートされ、診療科の増設、新病棟の建設と許可病床の増設、提供する医療機能の拡充などを重ね、平成に入ってから着実な病院運営を続けて来られました。

しかし平成16年「新臨床研修制度」の開始により、多くの大学は地域医療への医師派遣の余力を失い、当病院も派遣医師を急激かつ大幅に減員されてしまったそうです。医師不足による診療科の休止、それに伴う患者数の減、職員の流出や残留職員の業務過多などの事由により、病院の存続も危ぶまれた時期もあったようです。そうした中で上野原市が選択したのは、指定管理制度に基づく公益社団法人地域医療振興協会へ委ねることでした。これにより医師、看護師を中心に医療スタッフの確保に明るい兆しがみられるようになり、現在は病床数135床となり地域包括ケア病棟を運営しています。

会派でも、こうした事例を更に研究勉強して当市の医療・福祉政策を前に進めなくてはならないと考えますが、以前から研究されてきている

(4) 民間への移譲、指定管理を含む民営化等についての現況と見通しについて。伺います。

昨年(平成28年)12月21日開催の病院・医療等対策特別委員会において

「市公立病院機能についての市長方針」が告知されました。その中の、『これからの地域医療』の項で「これからの市の医療を考えた時、8万人の都市で2つの公立病院を現状のまま存続していくことは極めて困難であり、2つの病院の機能を抜本的に見直していく必要があると判断し、2つの病院の位置付けを次のように区分してまいります」「市民病院は、これまでどおり東濃東部の中核病院として位置付けしてまいります。坂下病院は、平成30年度にむけて、入院規模を縮小した上で外来機能を維持し現在の坂下老人保健施設を坂下病院に移設し、やさか地域の地域包括ケアシステムの拠点としての機能を担う病院として位置付けしてまいります」と、発表されました。合わせて『中津川市公立病院に関する方針』の5番の項では、「今後の市の地域包括ケアシステムは病院だけではなく、健康福祉部が大きく関わりを持ち、その取り組みを推進する」と、公言されました。あれから1年が経過しています。改めて

(5) 地域包括ケアシステムへの取組の現状について

(6) 今後の見通しについて

伺います。

医師不足により当直体制が組めず止む無く10月末で休日・夜間の救急の受け入れを中止した坂下病院。地域住民の不安は募るばかりです。

しかし救急搬送先に医師が居なければ何もできません。やさか地域は、他の地域に比べても高齢化比率が高く、そういった意味でも救急の対策、必要性は極めて高い地域です。

つい先日、「税に関する作品コンテスト」で、「岐阜県知事賞」に輝いた、市内第2中学校の生徒さんの「税に関する作文」の中に、ドクターカーの事が以下のように記されていました。

「ここ2年半あまりの期間に、1,000回を超す出動があり、緊急時の救命率はドクターカー導入前の3パーセントに対し導入後は19パーセントと高い成果をもたらしている」と。そして作者の周りにも、救急要請をした時に、救急車よりも早く駆けつけてくれたドクターカーに助けられ、社会復帰をされた方が居て「ドクターカーが無かったら、助けてもらえなんだ。本当にかんしゃしとる。」と言って見えた。と、ありました。

以前に同志議員の岡崎議員からドクターカーの北消防署への前進待機について質問がなされましたが、同趣旨の質問です。

高齢化が進むやさか地域へのドクターカーの前進待機について

(7) 坂下病院を拠点とした中津川市北東部地域を担うドクターカーの前進待機を設置するお考えはありませんか。

お伺いします。

いつの時代でも、関係の皆さんには、医師確保や経営改善などに尽力頂いているものと感謝いたします。

これまで述べたように地方自治体病院の運営は大変な事柄だと受け止めなくてはなりません。

私の所属会派では、以前に申し上げた通り、地方自治体病院の実態や、成功・失敗事例など、もっともっと研究を積み重ねて議論を深めて参りたいと考えています。

そのことを付け加えて申し上げ、一括質問を終わります。

ご答弁よろしくお願い致します。

平成29年第5回定例会一般質問

平成29年11月30日提出

吉村 久資

【発言内容】

1. 平成30年度当初予算について

「質問要旨及び背景」

平成30年度当初予算のヒアリングの時期であります。平成28年度決算認定を行ったところですが、単年度決算額に占める補正予算額について苦になるところであります。中津川市の健全化については大変危惧するものがあると考えます。実質公債費比率の反転は基より、総務企画委員会の所管事務調査の資料を見るに、将来における不安が大きくなったのは私だけでしょうか。そうした今後の財政状況を見通す中での平成30年度当初予算について以下質問をいたします。

「質問」

- ①平成30年度当初予算における編成方針について伺います。
- ②編成方針に基づく主要施策、いわゆる事業の柱について伺います。
- ③想定している予算規模を伺います。
- ④歳入の主要な財源である市民税と地方交付税の見込みについて伺います。
- ⑤市債発行想定額について伺います。
- ⑥自主財源の確保が重要となってきますが、平成30年度における自主財源確保の特効薬的目論見があれば伺います。
- ⑦総務企画委員会の所管事務調査の資料によると、財政調整基金が今後厳しい状況になるわけですが、平成30年度当初予算策定にどのような影響・考察がなされるのか伺います。
- ⑧財政調整基金の中長期的展望と対策について伺います。
- ⑨平成30年度新規の大型事業があれば伺います。
- ⑩大型事業には補助金が不可欠ではありますが補助裏も発生します。補助裏は将来的財政に影響を与えるものであり、事業の積極的展開には悩ましいものであると考えますが、対応も含めお考えを伺います。

2. 指定管理者制度について

「質問要旨及び背景」

施設の効率的な管理運営と市民へのサービスの向上を図るために指定管理者制度を導入しています。平成29年4月1日現在で67施設と把握しています。指定管理料が伴う施設は35施設、公募した施設が17施設と認識しています。制度の導入については基本指針を制定し運用されていますが、基本指針の内容も含め以下質問をいたします。

「質問」

- ①基本指針第5条(2)にあります「市政と一体性が強く、市の強い関与を必要とする…」について、具体的且つ分かり易く説明をお願いします。
- ②基本指針の中に指定管理料の決定について謳われていませんが、決定基準もしくは根

拠について伺います。

- ③選定基準第8条(3)に「施設の運営方針及び業績目標が明確なもの」とありますが、公募の際には総合評価方式によるものと解釈してよいのか伺います。
- ④基本指針の前書き部に「各施設に固有の設置目的を明確化した上で…」とあるように、施設によっては単に管理するだけでなく、自主事業を期待される施設があります。ここに大きなウエイトを置き、民間活力の創意工夫と意欲を引き出す指定管理者制度にすべきと考えますが、民間活力の創意工夫と意欲を引き出すものとなっているのか見解を伺います。
- ⑤本年第3回定例会の一般質問において、牛田議員の指定管理者への監査の質問に対し、監査されていない指定管理者が多くある旨の答弁がありました。また、基本指針第15条による施設所管部長等による監視・指導の答弁がありました。さらには、基本指針第16条の事後評価においては、毎年度の指定管理者選定委員会と総務部長の責務も記述してあります。過去における特記すべき改善指導について伺います。
- ⑥基本指針の第14条に依れば指定管理料については年度協定であるわけですが、どのようなヒアリングが行われているのか伺います。
- ⑦指定管理料の大きな施設については、毎年度の指定管理者選定委員会による事後評価を、議会の所管常任委員会に報告することについて見解を伺います。

3. 中津川市リニアのまちづくりビジョンについて

「質問要旨及び背景」

2027年のリニア中央新幹線の東京～名古屋間の開業に向けて、JR東海による事業が各地で実施されています。中津川市を事業主体とした岐阜県駅設置に向けた関連事業も区画整理事業や都市間連絡道路等事業展開がされています。また、市長も各種イベント・セレモニー等においてリニア開業に関わる挨拶をされています。「観光」を柱とするまちづくり構想が多いと思いますし、ハード事業の前段の進捗状況と考えています。

「中津川市リニアのまちづくりビジョン」の戦略に「安全・安心な暮らしに必要な医療・福祉、防災、消防・救急といった命に関わる分野や快適で潤いのある生活に欠かせない教育、自然・景観、スポーツ、生涯学習、文化、都市基盤などの分野について、開業後の変化を睨みあらかじめ備えをしていく」こと、また、「開業後の利便性アップをこれら各分野の課題解決や多様な活動の充実に生かしていくことなどの面から効果的な施策を展開していきます」とあります。更には、「リニアにより直結することで首都圏などが身近な存在となることを教育環境のレベルアップに活かしていくこととし、姉妹校提携などによる交流、首都圏の大学のサテライトキャンパスの設置や高度な研究開発機関や教育機関の誘致など新たな視点による施策展開を図ります」ともあります。まさに、リニアによるまちづくり構想であると考えます。そこで、ビジョン策定から4年を経過した今、以下の項目について質問いたします。

「質問」

- ①中津川市リニアのまちづくりビジョンにある「まちづくりの戦略に基づく取り組み方策」の方策1～方策12について、政策推進の観点から総合的な進捗の検証と今後の推進について伺います。

- ②安全・安心な暮らしに必要な医療について、ビジョンに基づく事業の展開進捗と今後の施策展開について伺います。
- ③具体的な施策展開の記述のありました教育環境のレベルアップについて、ビジョンに基づく事業の展開進捗と今後の施策展開について伺います。
- ④教育環境のレベルアップ施策はスポーツ・文化につながるものでもあります。スポーツ・文化部門におけるビジョンに基づく事業の展開進捗と今後の施策展開について伺います。
- ⑤総合的なレベルアップが移住する際の重要な判断要素であるとビジョンの中にありましたが、リニア効果に期待する移住・定住施策の事業展開について伺います。

1 観光行政について

質問の背景

青山市長は、岐阜県知事と共に「スペイン」を始めとした観光の宣伝活動を行われたと理解しています。地歌舞伎をスペインで披露し好評とマスコミ各紙は報じています。

観光行政における外貨の獲得や、人の移動は大変重要なことと理解しています。また、市長の視察感想からすると、海外からの旅行者は「馬籠・妻籠」に対しての人気は大変高いものだと思います。

海外旅行者は馬籠行バスの時刻表に対しても、単独又は家族旅行者の事前調査も進んでいる気がします。中津川駅前での行動を見ている、迷うことなく行動している気がします。それだけ「馬籠・妻籠」の情報が国際的に紹介されていることと理解いたします。

中津川市からも日本中や海外へ向けて観光情報を発信する必要を感じます。東濃一円で取組みされていることと理解しますが、中津川の良さをいっそう発信することが求められていると思います。

こうした観点から中津川市の観光行政に対しての取組みを一般質問させていただきます。海外へ向けた情報の発信は、インターネットに任せるとしまして国内に目を向けて質問します。

細かなことも指摘しますが、可能な限り取組みを強化してください。

具体的な質問

- ① 中津川駅前から「苗木城跡」への案内表示はありますが、女夫岩との関連性が見受けられません。考え方をお示し下さい。
- ② 女夫岩の宣伝が、いまひとつ欠けている気がします。全国夫婦岩サミットなども開催されてきましたが、最近では耳にしていません。市民からもっと宣伝してはどうか？と声も聞きました。11月28日中日新聞「ぶらり東濃」で取り上げられています。今後の宣伝・誘客の取組みはいかがですか？
- ③ 蛭川をはじめ、石や岩に対しての観光客の誘致活動・誘致宣伝の取組みはどうでしょうか？

- 西山の「星が見公園」の中に「星が見岩・舟岩」などがありますが、奇石の観光施設として宣伝・誘客の取組みはどうでしょうか？
- ⑤ 観光資源の磨きあげがよく取り上げられますが、具体的な取組みはどうでしょうか？
- ⑥ 過去に東濃一円での観光を取り上げました。一部で実行されていますが全体的に広がりがないのではないかと感じますがどうですか？
- ⑦ 車での旅行者も多くなっている傾向だと思います。ナビゲーションシステムに対応することが求められていると思いますが、周辺観光施設としてより多く紹介されることが必要と考えます。現実と対応状況をお示し下さい。
- ⑧ 桂小五郎が中津川に居た屋敷や歴史的な動きも観光の資源となるのではないかと考えますが具体的な宣伝・誘客について取組みはどうですか？
- ⑨ 苗木城跡のさらなる宣伝・誘客の取組みはどうですか？
- ⑩ 苗木・丸山神社に鮎岩があり、中津川市の天然記念物に指定されていますが、観光資源となりませんか？
- ⑪ 街道文化のモデルコースも設定されていますが、途中に「奇石」を折込んではどうですか？
- ⑫ 各、観光地や奇石を車で訪れようとしても、行けない場合が多くあります。案内表示や案内看板が必要になると思います。案内板の取組状況はどうですか？

2 太陽光発電の工事関係について

質問の背景

市民と議会の対話集会の間でも太陽光発電の設置について多くの苦情が寄せられました。大規模な太陽光発電(1000 平米以上) の場合は、開発についての多くの規制がありますが、基準以下の場合は法的拘束力が少なく、業者によっては近隣者の許可なく太陽光発電施設を設置していると声が寄せられました。雨水が地面に浸透していたものが、木や草もなく防水シートで敷き詰められると、表面雨水が一気に流れだし旧来の小さな側溝では対処できず、あふれてしまい、水路を破壊しているようです。小規模な施設でも法的な規制が必要と訴えられました。

中津川市規則第 48 号「中津川市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例施行規則」が平成 29 年 4 月 1 日から施行されています。

勝手な行為をする業者に対して、ある市民の取組みを紹介します。

太陽光発電における規模のことよりも、業者に対して「質問」を繰返し、業

者の考えや、発言を読み取り、行政との連絡のもと対処されたようです。地域住民への説明の有無や立ち合いなど、業者が果たさなければならないことを質問の形で連絡をしたようです。設置区域の土地の面積が 1000 平米以上の設備であることから、条例をもとに説明を求め、工事の停止を実現したようです。

具体的質問

- ① 太陽光発電設備(全量売電)を設置する事業者の責務として 1 設備面積(付属設備を含む)が 1000 平米を超える場合は、管理課に所定の様式で届けが必要。 2 その後、建築住宅課・都市計画課・環境政策課・農業振興課・林業振興課にて設置上問題が無いかの確認を取る。 3 設置面積が 1000 平米未満の設備についても建築住宅課・都市計画課・環境政策課・農業振興課・林業振興課への「行為」は必要である。と解釈しているが、「行為」とは、書類の提出のことですか？
- ② 1000 平米未満の設備面積の場合も、もし、関係個所への書類の提出が必要であるとすると、工事業者への指導を強化することができるかと解釈しますが、どうでしょうか？
- ③ 設備面積が 1000 平米未満の場合への対処方をお示し下さい。

以上

一 般 質 問

19 番 鷹見憲三

リニアのまちづくりと産業振興及び中心市街地の活性化について

平成 23 年に JR 東海さんから「リニア中央新幹線の岐阜県駅及び車両基地を中津川市坂本地区に設置する」と発表され 7 年目に入りました。中津川市においては青山市長を先頭に着々と「リニアのまちづくり計画」が進んでいるものと考えます。

道ができると人が住み、そこには産業が生まれその産業が発展すれば町ができます。そして、商店ができ商業が盛んになるのは世の常かと思えます。19 世紀プロイセン（ドイツ）の鉄血宰相^{さいしやう}と言われたビスマルクは「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」という言葉を残しております。中津川も地元の歴史を参考にまちづくりを進めることも大切かと考え、どのような歴史を辿り現在の中津川市があるのか考えてみたいと思えます。

中津川は古代の道「東山道」、江戸幕府が整備した「中仙道」、明治時代には「中央線」、昭和に入り「中央自動車道」など色々な形で道が整備され、そして 10 年後の 2027 年には「夢の超特急リニア中央新幹線の岐阜県駅」が中津川で開業する予定になっています。

東山道が整備され今日までの長い歴史の中で、道ができたことにより中津川は発展し現在があります。そして、未来につながっていくのではないのでしょうか。そこで、質問にあたり道の歴史^{たどり}を辿りながら産業が発展し現在の中津川の町の成り立ちとその背景を考えてみたいと思えます。

東山道

律令時代の大宝元年（701）、中央集権国家となった日本が支配体制を全国に及ぼすため都から東国を結ぶ幹線道路で七つの道が整備されました。東山道はそのひとつで、中津川は大宝 7 年（708）頃、整備されたとなっています。距離は 810 km に及び中津川の奈良時代、平安時代は交通の要衝として古くから商業活動が盛んな位置にあったようでございます。

市内における東山道の正確なルートはよく分かりませんが、1300 年前の東山道は中津川発展の原点であったのではないのでしょうか。

中仙道

その東山道が整備されてから約 900 年後でございますが、関ヶ原の合戦後、徳川家康は慶長 6 年（1601）、日本橋を起点として江戸から京都に至る東海道を定め、慶長 7 年（1602 年）中仙道、引き続き奥州街道、甲州街道、日光街道など 5 つの街道を幕府の直轄地として整備されました。中津川市内の中仙道は、長野県の堺から坂本の恵那市境まで 20 km が東西に延び、四十三番目の馬籠、四十四番目の落合、45 番目の中津川の三つの宿場が設けられ、江戸の日本橋から京の三条大橋まで 135 里 24 町 8 間（約 532 km）とされています。そして、参勤交代や西国諸大名を支配するための「政治の道」、江戸と上方を物資や情報が行き交った「経済の道」、また、絵画や俳諧などを育み街道文化が華やいた「文化の道」などさまざまな側面がありました。

中津川宿

中津川宿は木曾路の玄関口でもあったことから、江戸時代には三と八のつく日には市場が開かれ（六斎市）恵那郡一帯の米相場も中津川宿で決めるなど商業の中心として賑わったようであります。町並は10町7間（1100疔）で江戸時代は尾張藩に属し、現在も本町などに旧庄屋跡、茶屋坂の高札場など江戸時代の面影を残す町並みが残っており、天保14年（1843）の人口928人・家数228軒・旅籠29軒と記録されています。

信勝社勝野製糸の創業

江戸時代の中津川宿に芽生え、昭和まで続いた近代産業の草分けともいえる信勝社勝野商店製糸をご紹介します。

江戸時代の中津川宿に屋号を大坂屋とって、淀川町で代々酒と醤油の醸造を生業としていた企業がありました。大坂屋は文政年間（1818～1830）から生糸の売買を始め、天保年間（1830～1843）には信州で繭を購入し、各自の家で製造させて主に京都へ売り出されていたようでございます。安政6年（1859）横浜が開港されるや、輸出目的として横浜へ出荷するようになったそうです。

明治9年（1876）横浜の茂木商店の茂木惣兵衛きいとに生糸の販売を委託しました。明治10年（1877）、勝野の生糸を内国博覧会に出品したところ褒状ほうじょうが贈られ、世界遺産の富岡製糸場、岡崎の三龍社などとともに高品質の生糸として高い評価を得たそうであります。明治36年（1903）県下で最初の機械製糸を導入し「信勝社勝野商店製糸」を設立されました。

明治から大正にかけての最盛期は、第七工場まで拡張し、明治44年の中津町の人口は10,605人とされる中、勝野商店によって生活する者は職員、工員、繭関連、商店などを含むと3000人以上で中津町の人口の三分の一に及んだそうでございます。また、勝野製糸で働く若い女工さんに裁縫や料理などを教え、年一回の慰安会なども催し、当時としては充実した福利厚生制度が整っていた企業であったそうです。

その後、大正9年（1920）の世界的大不況や大正12年（1923）の関東大震災などで勝野商店の製糸工場も痛手を受け、昭和6年（1931）に閉鎖となりました。

近江絹糸紡績進出

「勝野製糸」の工場跡地は知多の岡徳織布工場しよくふが買い取りましたが、時節柄経営がうまくいかず、昭和14年（1939）に近江絹糸紡績に譲渡されました。近江絹糸紡績の進出は工業都市を目指し中津町にとって市街を活気づける経済効果ありと大歓迎だったそうであります。しかし、時代の移り変わりとともに、平成6年（1994）3月オーミケンシ株は、60年余りにわたる中津工場を閉鎖しました。

その跡地については、ご承知のように平成9年大型店アピタが出店し、20年あまり営業していましたが、先月バローが出店し町のにぎわいの中心となっています。

天保年間に勝野製糸が中津川宿で操業を開始し、近江絹糸が引きついだことは、中津川の産業と経済の草分けであり中津川の物つくりの出発点ではないかと考えます。

国鉄中央線の開通

時は明治となり鉄道が普及してまいります。日本における鉄道の始まりは明治5年（1872）5月7日、横浜—新橋間で、明治22年（1889）に新橋—神戸間の東海道線が全通し、明治24年（1891）に東北線が全通しました。中央線は明治35年（1902年）12月21日に名古屋—中津間が開業し以来中津川の人口は増加しております。中央線中津川駅は中津川の玄関口として、商業・工業など町の発展に大きく貢献しているのではないのでしょうか

中央製紙の誘致

明治の激動期に企業誘致に奔走した中津川の先人たちが成功した例をお話しします。明治時代を迎えた中津川の産業は、工業では先ほど話した勝野製糸があり商業も物資の集散地として機能を保っております。しかし、明治22年（1889）に東海道線が開通することにより中仙道を通行する人は激減し、旧街道筋はおしなべて勢いを失っていました。当時の中津町の戸数1500戸、人口6000人ほどであったが、経済の停滞は免れ得なかったようであります。

その様な厳しい時期に、中津町の素封家であった間鷺郎氏は恵那山の豊富な森林に着目し、それを製紙に利用するとともに中津町の経済発展を考えたそうであります。間鷺郎氏は同志の菅井蟻氏、初代町長の市岡政香氏等と計り王子製紙の洪沢栄一社長を訪ね、この地方の木材と用水を利用して製紙工場を建設されるよう懇願に出向いたそうです。王子製紙の工場誘致の条件として、町有林300町歩・水利権の提供・敷地の斡旋などを熱心に力説されました。しかし、洪沢栄一社長は時期尚早と返事をしていたため、時期の到来を待つことになったそうであります。

明治28年（1895）洪沢栄一社長は大川平三郎専務等と中津町を訪れ実施踏査した結果「恵那山を中心とした豊富な森林と中津川の水利から製紙業には最適な地」と結論を下し、明治35年（1902）に国鉄中央線中津川駅の開業で交通の便に目処がつき事業化計画が進められ、明治39年（1906）「中央製紙株式会社」が設立されたのであります。取締役社長に洪沢栄一氏の長男である洪沢篤二氏、専務取締役に大川平三郎氏が就任し、洪沢栄一氏は相談役となり、工場用地は中津川沿いの尾鳩が選ばれ明治41年（1908）に操業を開始するのであります。

中央製紙は樺太工業、王子製紙中津工場、本州製紙中津川工場、王子製紙、王子製紙中津工場などと社名を変えながら、王子エフテック(株)となり、中津川の地域産業の発展と人々の暮らしを支えてきたのではないのでしょうか。

福沢桃介とダム建設

次に大正から昭和にかけて中津川周辺への産業経済の発展に寄与した福沢桃介の存在とダム建設を忘れてはなりません。

名古屋電灯の取締役となった福沢桃介は木曾川に着目し、大同電力社長（現在の関西電力）に就いてからは、当時電気が不足していた関西方面へ電気を送ることを計画し、大正12年、全長238.7kmの長距離送電線を完成させました。大正13年（1924）に日本初のダム式発電所大井発電所を建設し恵那峡を誕生させ、大正15年（1926）には落合ダムが完成し「日本の電力王」ともいわれました。

北恵那鉄道創立の背景

そのダム建設に関連して北恵那鉄道が創立されたのでありますが、当時は木曾谷で生産される材木は木曾川を筏で運搬されておりました。福沢桃介のダム建設計画により筏運搬は不可能となり陸送運搬に切り替わることになったのでございます。そのため、明治 35 年に開通した中央線を軸に、木材を陸送するため大正 13 年北恵那鉄道、大正 15 年坂川森林鉄道が開通するなど中津川及び周辺の産業経済に大きな影響をもたらしたのであります。

北恵那鉄道の初代社長には、大同電力の社長福沢桃介が就任し、中津駅から出発して下付知駅まで 22.1 km を結んだのは大正 13 年（1924）8 月 5 日のことであります。一方、北恵那鉄道は旅客としても福岡、付知など沿線の住民の利便性と地域経済・文化の発展にも大きな役割を果たしたと考えます。

そして時代の変化の中で昭和 53 年（1978）9 月 8 日に地域の人々に惜しまれながら 55 年の歴史に幕を閉じた。

尚、今回議会に花を添えているシクラメンは福沢桃介と大いに関係があるのをご存知でしょうか。大井ダム建設のためアメリカから大井町に来ていたダム技師の奥さんがドイツ生まれであったそうであります。その奥さんが東野の伊藤孝重さんに「私のふるさとドイツにシクラメンと言う花がありますが栽培してみませんかと紹介されたのがはじまりで、90 年の歳月の結果が今のシクラメンであります。

三菱電機中津川製作所の誕生

昭和に入ってから企業誘致として三菱電機中津川製作所があります。太平洋戦争末期の三菱電機は戦時下の緊急対策として、名古屋製作所の疎開及び分工場建設の計画が持ち上がりました。その頃、中津町でも三菱電機の工場誘致の話が進み昭和 17 年 7 月、当時の中津町の花田助役を中心に県や関係先への陳情を始めました。一方、間孔太郎町長は名古屋製作所の本間亀吉所長や姻戚関係にあった間四郎常務にも熱心に働きかけがなされたそうであります。そして竹村寿吉としきち県会議員、間孔太郎町長等の尽力で岐阜県養蚕取締所を県から払い下げを受け、中津川工場の建設が決定し、戦時下の中で軍需物資の生産を中心に操業が開始されました。昭和 18 年の紀元節に「三菱電機株式会社中津川工場」はスタートしたそうであります。

明仁皇太子殿下の来津

そこで当時の三菱電機がどのような企業であったことを証明する出来事に皇太子殿下が御視察においでになりました。

昭和 32 年 7 月の模様を竹村寿吉としきち二代中津川市長は次のように述べられております。

謹話

皇太子さまをお迎えして

皇太子さまには産業施設等を御見学のため 7 月 17 日から 7 月 20 日まで岐阜県下へお成りになり 7 月 19 日は当市の長多喜へ御一泊されました。

翌 20 日には三菱電機中津川工場へ向かわれる途中、去る 6 月 27 日当地方を襲った五号台風による

大水害にお心を留められて深く御同情をお寄せになり御車を災害現地にお進めになって中津川大橋にお立ちになりその^{さんか}惨渦のあとを親しく御覧遊ばされ御見舞の御言葉を賜りましたことはまことに感激に耐えないところでありまして四万市民とともにこの感銘をいつまでも残したいと思います。

次いで三菱電機中津川工場へお成りになり本市の主要な産業であり本邦に冠^{ほんぽう かん}たる三菱扇風機の製造工程を御覧になってご日程を^{つつが}恙なく終えさせられ「しなの号」にてお健やかに長野県へお発ちになりました。お発ちになられるまでの皇太子さまのお親しみ深い印象は終始にこにことして私共の申し上げることを一たうなずかれてお聞きなつたお姿が私のまぶたにいつまでも焼きつけられるように残っております。本市初のこの^{ぎょうけい}行啓に際し市民諸氏の^{ねっせい}熱誠溢れる^{ほうげいそう しんじん}奉迎送に深甚の敬意を表するものであります。

と申されております。ここで私が思うに、皇太子殿下が地方の一企業を御視察になるということは、三菱電機が国家にとっていかに重要な企業であるという証ではないでしょうか。

時に^{あきひと}明仁皇太子殿下 24 歳で、この 2 年後の昭和 34 年 4 月 10 日に美智子さまと御成婚されました。

富士通テンの設立

中津川における戦後の企業誘致でございますが、昭和 50 年には中央自動車道が開通し、富士通の取引先であった第一電機測器(株)が所有する土地(苗木)を工場用地として利用する話が浮上し、合併会社設立することで相互が合意しました。昭和 52 年 7 月 5 日には富士通テンの誘致に尽力した地元の小池市長、宇野商工部長、酒井県議、小倉市議会議長、地元の伊藤市議会議員などを招いて盛大に竣工式が執り行われたそうでございます。現在は(株)デンソーテンとなっているようです。

中津川中核工業団地整備の経緯と企業誘致

市が中心となった企業誘致に中津川中核工業団地があります。昭和 42 年の計画策定から 20 年以上の月日をかけて平成 4 年完成を迎えました。平成 29 年 3 月現在の団地内には 16 社が操業し、約 3,500 名の雇用を生み出している。中津川市の雇用と産業を支える重要な役割を果たしています。

長々と中津川の道と産業の歴史を申し上げましたが、人口の推移をみてみますと企業進出に伴い人口は着実に伸びております。中津地区(旧中津川町)は明治 3 年に 3028 人、中央線が開通した明治 35 年に 6367 人、昭和に入り中央製紙が増産体制に入った頃の昭和 5 年は 18535 人、三菱電機が量産体制に入った昭和 35 年には 26668 人となり現在とさほど変わらない人口です。そこには中津川の町長、市長、県議会議員、市議会議員などの政治家、地元の経済界など先人達が中津川の将来を思い企業誘致に尽力されています。

企業誘致で働く場所をつくれれば人口は確実に伸び、リニアのまちづくりの成功は青山市長の強いリーダーシップと英断にかかっているのではないのでしょうか。

そこで質問に入ります。

リニアと道路整備

リニアを最大限に活かすには、中心市街地を含む中津川市全体及び周辺地域からリニア駅までの道路アクセスの整備がリニアのまちづくりをすすめる上で鍵となり、分単位の時間短縮を目指すべ

きと考えます。

- ① リニアを活かしたまちづくりのためには、リニア駅周辺の区画整備は基本でありきわめて重要な事業と考えます。区画整理の進捗状況及び今後のスケジュールについてお伺いします。
- ② 濃飛横断自動車道はリニア駅と中央自動車道と繋げる重要な道路であると考えます。進捗状況と今後のスケジュールについてお伺いします。
- ③ リニアのまちづくりを進める上において、リニア駅と中心市街地を繋げる都市間道路計画は中心市街地活性化にとっても重要な事業と考えます。進捗状況と今後のスケジュールについてお伺いします。
- ④ 世界に一つしかないリニアの車両基地は観光資源としても大きな意味があります。リニアの見える丘公園計画の基本的な考え方、道の駅として構造及び進捗状況についてお伺いします。

産業振興について

- ⑤ 先ほども申し上げましたように、中津川の町は江戸時代、明治時代の先人達が将来を見越して地場産業、企業誘致に尽力した結果が現在の中津川市であると考えます。10年後のリニアを見据えて更なる産業振興についての政策を考え実行していかねばならないと考えます。
リニアのまちづくりを見据えて基本的な産業振興政策についてどのように考えているかお伺いします。また、人口減少をくい止めるには産業の振興が最も有効な手段と考えます。企業誘致の基本的な考えとテクノパーク整備計画の進捗状況についてお伺いします。

中心市街地活性化について

- ⑥ 平成 20 年に認定された第一期の中心市街地活性化基本計画は 24 年度に認定期間が終了し、そして、29 年度に第二期中心市街地活性化基本計画策定委員会が設置されました。リニアのまちを目指すのにふさわしい整備が望まれると考えますが、何をめざしどのようなまちづくりを目指すのか基本的な考えをお伺いします。
- ⑦ まちづくり会社の設立計画があると聞いておりますが、まちづくり会社とはどのような役割を持っているのか。また、設立はいつ頃になるかをお伺いします。
- ⑧ 市民からは「新町の市有地はどうするのだ」という声が多くあります。第二期中心市街地活性化計画においては、新町市有地の活用は重要な課題と考えます。新町の市有地をどのように活用しようと考えているのかご所見をお伺いします。
- ⑨ また、先月には中津川ロータリークラブの主催による「ふるさと中津川の先人・前田青邨展」が開催されました。前田青邨の生誕地である中心市街地から美術館建設の声が多くあります。他にも中川とも先生の作品など市内には個人所有の作品が多くあると聞いております。美術館建設について執行部の所見をお伺いします。

にぎわいプラザの活用について

- ⑩ にぎわいプラザは平成 19 年度に耐震化を実施され教育委員会、商工観光部、文化スポーツ部など行政機能とにぎわい特産館などが入居し有効に活用されていると考えます。只、耐震化の耐用年数は 20 年と聞いていますが、すでに 10 年が経過しております。10 年後の問題は今から考

えておかなければならないと思いますがどのようなお考えかお伺いします。

- ⑪ にぎわいプラザの5階で7月に中津川市美術家協会展、12月3日まで市民展が開催されました。拝見させていただきましたが、いずれもすばらしい作品が多くあります。しかし、展示会場の壁の汚れやパーテーションの足が錆びたりしておりました。フロアーを専門のギャラリーにするなど環境に工夫が必要ではないかと思いますが、ご所見をお伺いします。

1、民生委員の活動支援について

民生委員制度は今年 100 年を迎えました。大正 6 年防貧政策として岡山県知事が濟世顧問制度を創設し、翌年大阪府で創設された方面委員制度が全国に広がり、戦後民生委員制度と改められ 100 年になります。現在中津川市では 225 人の民生委員・児童委員、主任児童委員の方がボランティアで活動されています。

- ①民生委員・児童委員の活動はどのようなものですか。
- ②どのように選ばれるのですか。
- ③どのような身分ですか。
- ④報酬はありますか。
- ⑤毎月活動報告書を提出されています。中津川市全体の年間活動量を訪問・連絡活動、相談・支援活動、相談・支援以外の活動、連絡調整回数、年間の活動実日数についてお願いします。
- ⑥民生委員・児童委員一人当たりの平均活動量について同じく 5 つの活動についてお願いします。
- ⑦活動費の引き上げが必要だと思いますが、いかがですか。

2、公共交通の充実について

「リニアで東京へ 1 時間で行くより、近くのスーパーに行きたい」という切実な声が多く聞かれます。今後高齢者が増えます。これから 10 年間でリニア新幹線建設や中津川市のリニアのまちづくりがすすめられます。リニア中央新幹線建設や道路工事などで中津川市内にトラックや営業車などの車が増えます。

- ①中津川市の公共交通の現状について伺います。
- ②中津川市の公共交通の課題は何ですか。
- ③車に乗れない方々のために、また高齢者の方の車の免許証返納促進のためにもドアツードアのタクシーを利用した移動支援を行っている自治体が増えています。中津川市として「住民の足確保」としてのタクシー利用についてどのように考えていますか。

3、来年度からの国民健康保険制度の都道府県化について

- ①都道府県化に向けて岐阜県国民健康保険運営協議会が設置され、現在まで 5 回の協議会が開催されています。国民健康保険事業費納付金の算定について答申が出されました。協議の現状について伺います。
- ②現在の国民健康保険とどのように変わりますか。
- ③都道府県化により保険料が上がるとの声も聞いていますが、どのようになりますか。
- ④都道府県化により保険料が上がることはないよう中津川市として意見を反映していただきたいと思いますが、お考えを伺います。

4、中津川市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

- ①介護保険運営協議会において中津川市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画が話し合われています。協議の現状について伺います。
- ②現在第6期中ですが、6期計画で未達成になっている事業はありますか。
- ③アンケートを実施されていますが、第6期と比較して特徴的な変化はありますか。
- ④国は介護保険制度を次々に後退させています。利用料引き上げやサービスはずしなどによって、市町村への負担や役割が大きくなると予想されます。市民が安心して生活するためにどのような対策を考えていますか。